

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00180）

事務事業名称 地域デイサービス等事業運営助成			款 04	項 01	目 03	事業 009	整理番号 186			
現担当課名 障害者施策課		係名 管理係		連絡先電話番号 1144		昨年度整理番号 180				
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和58年度		実行計画事業 目標 05 施策 23		計画事業 02						
平成26年度担当課名 障害者施策課						事業評価区分 一般				
対象 障害者（児）に対する創作活動・訓練を行う団体・法人		根拠法令等 (1) (2)		杉並区心身障害者（児）地域デイサービス事業運営費補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者（児）の自立の促進及び障害児の放課後活動の場を確保するため事業実施法人・団体に補助し、円滑な運営を支援する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		地域デイサービス通所者数（登録者数） 地域デイサービス年間延べ開所日数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 主に区内在住の障害者（児）を対象に地域デイサービス事業を実施する3団体に対し、運営費の一部を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		地域デイサービス年間延べ通所者数 地域デイサービスに通所した障害者（児）の延べ人数 地域デイサービス1日当たりの通所者平均 地域デイサービス開所日1日当たりの通所者の平均人数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 (目標値) 実績		平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	234	186	186	61	69	0	113.1	
	活動指標（2）	2 日	2,281	1,667	1,424	601	595	0	99.0	
	成果指標（1）	3 人	11,202	9,253	6,453	3,504	2,120	0	60.5	
	成果指標（2）	4 人	5	6	5	6	4	0	66.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	98,308	59,379	51,194	15,133	14,026	0	平成26年度 予算執行率(%) 92.7	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成25年度の予算額に比べ、平成26年度の予算額が大きく減少した主な理由は、次のとおりです。 杉並区実行計画(24-26年度)に則り、児童福祉法の障害児通所施設への移行を助成団体に働きかけた結果、平成25年度中に7団体が移行し、平成26年度は助成を申請する団体が3団体となったためです。	
	(内) 委託費	7 千円	5	5	5	2	2	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.50	0.40	0.50	0.50	0.50		0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,350	3,452	4,315	4,405	4,405		0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	102,658	62,831	55,509	19,538	18,431	0		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	438,709	337,801	298,435	320,295	267,116	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	102,658	62,831	55,509	19,538	18,431	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	186	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		地域デイサービス事業運営等補助金		3	団体	14,022
		その他（事務費）				4
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	平成25年度の助成団体数		10団体		
		平成26年度の助成団体数		3団体		
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>障害児の放課後対策への要望が増加したことに伴い、平成9年度5団体、平成10年度7団体、平成12年度9団体と助成団体数を増やしました。平成14年度に2団体、平成15年度に1団体増加し、最大11団体に事業助成を行いました。</p> <p>平成24年度児童福祉法の改正により、障害児の「放課後等デイサービス」事業等が児童通所サービスとして制度化され、利用者からの要望や区による働きかけもあり、当該事業への移行を検討する団体が出てきました。こうした状況から家賃助成等の施策により移行を促進し、平成24年度から平成26年度にかけて8団体が放課後等デイサービス等に移行し、平成26年度の申請団体は3団体となりました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>保護者の就労増加やレスパイト対策として、障害児の放課後対策に対する要望は年々増加しています。「地域デイサービス」事業に対しては、利用者の費用負担が大きい、利用できる日数や時間が少ない、事業所によって内容や環境に格差がある、などの意見もありました。</p>				
	今後の予測	<p>近年、障害等の早期発見、早期療育の体制が整ってきたこともあり、就学前障害児を受け入れる発達支援事業を行う施設の増設に対する要望が高くなっています。そのため就学後の放課後支援施設の増設も要望が多くなっています。特に重度の障害児は、学童クラブでは対処できないケースも多く、需要が高くなっています。</p>				
評価と課題		<p>杉並区実行計画(平成24年度-平成26年度)に則り、補助金による事業から法内事業への移行を働きかけた結果、計8団体が障害児通所事業(放課後等デイサービス等)に移行し、「地域デイサービス運営助成」制度は当初の役割を終えました。障害の重度化や保護者の就労増加もあり、障害児の放課後支援等に対する要望は常に高く、法整備が遅れる中「地域デイサービス」は障害児及びその保護者の生活を支える重要な役割を担ってきた事業として、高く評価しています。今後は、需要は高まっているが運営が難しい重度障害児の放課後対策が課題となっています。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
今後の進め方		地域デイサービス事業運営等補助金は、平成26年度をもって終了しました。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00278)

事務事業名称 障害児通所給付			款 04	項 02	目 01	事業 046	整理番号 287				
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号 278					
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始	平成24年度	実行計画事業	目標 05	施策 23	計画事業 02						
平成26年度担当課名	障害者施策課					事業評価区分	一般				
対象	療育を必要とする児童		根拠法令等	(1)	児童福祉法						
				(2)	杉並区児童福祉法施行細則						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	指標名(1)	児童発達支援支給決定者数						
	発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童に対し、障害児通所給付費を適切に支給し、心身の発達を促す。		指標説明	指標名(2)	放課後等デイサービス支給決定者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明	成果指標	指標名(1)	児童発達支援の支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合					
	児童福祉法で定められた勘案すべき事項と、サービスの提供体制の整備状況を踏まえ障害児通所給付の支給決定を行っている。未就学児対象の事業は療育を中心とした児童発達支援事業、保育園や幼稚園等に訪問をして障害児等を支援する、保育所等訪問支援事業である。就学児対象の事業は放課後や学校の長期休業中の居場所を確保するとともに生活の訓練等を行う放課後等デイサービスである。		指標説明	指標名(2)	放課後等デイサービスの支給申請をした人のうちサービスを利用した人の割合 サービス利用者数÷支給申請者数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	265	265	498	610	467	550	76.6		
	活動指標(2)	2 人	98	232	279	300	250	300	83.3		
	成果指標(1)	3 %	96.2	100.0	84.7	90.0	99.5	100.0	110.6		
	成果指標(2)	4 %	89.7	100	75.6	80	96.8	100	121.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	194,162	399,142	379,819	665,368	611,954	699,199	平成26年度 予算執行率(%)	92.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	590	1,668	1,449	2,910	2,317	3,998			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.32	2.32	2.35	2.35	3.80	3.80		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,184	20,022	20,281	20,704	33,478	33,478		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	214,346	419,164	400,100	686,072	645,432	732,677			
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	808,853	1,581,751	803,414	1,124,708	1,382,081	1,332,140			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	89,283	177,208	183,674	331,105	330,381	0		
		都からの補助金等	18 千円	63,857	88,604	93,749	165,552	165,190	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	153,140	265,812	277,423	496,657	495,571	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	61,206	153,352	122,677	189,415	149,861	732,677			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 287

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	障害児通所給付費	1,418	人	598,389
		給付費支払い代行委託	12	月	1,953
	(2) 事業実績	その他（需要費、役務費ほか）			
		<p>児童発達支援は、相談部門において相談を受けるとともに発達検査等を行い、その結果により療育の必要性を判断した上で申請を受け付け、児童福祉法に定められた事項を勧奨し支給決定を行っています。</p> <p>放課後等デイサービスについては、相談部門において相談を受け、手帳の所持や診断書等で利用の必要性を判断した上で申請を受け付け、児童福祉法に定められた事項を勧奨し支給決定を行っています。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体は杉並区になりました。平成24年4月時点では、区内の児童発達支援事業所は区立のこども発達センター1所、放課後等デイサービスは民間事業所が1所開設されている状況でしたが、平成27年3月現在では、多機能型及び保育対応型を除き、児童発達支援事業所が10所、放課後等デイサービスも10所開設されています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後の予測	発達障害児及び軽度知的障害児の児童発達支援の利用者数は、人口推計を踏まえると今年度と同程度の数になると見込まれます。なお重症心身障害児については、今後の施設の整備を踏まえて増加が見込まれます。放課後等デイサービスは、発達障害児等が就学後に療育目的で利用したいという希望者が増えていることから、利用者の増及び事業者のサービス内容の差別化が図られると考えています。			
	評価と課題	サービスの支給決定に必要な児童支援利用計画の作成対象者が増え、申請・相談、支給決定の事務に加え新たに事務負担が増えました。このため一斉更新時の面談方法の工夫などをし、事務の軽減を図るとともに迅速な支給決定に努めました。今後はサービス利用の必要性を十分に踏まえた公平な支給決定ができるよう、相談支援の強化が課題です。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	障害児通所給付は法に基づく全国一律の制度であるため、サービスの対象者や種類、報酬体系などは区独自で検討することはできません。また、平成27年4月からサービスの支給決定に児童支援利用計画が必須となったことから、経費及び事務量も増加することが見込まれます。このため、申請窓口の部署との連携を密にし事務の効率化を図りコストの削減に努めます。また事業所の質を確保するため、事業所を訪問して支援・指導を行うほか、事業所集めて連絡会や研修会を行います。			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00279)

事務事業名称			こども発達センターたんぼ園運営				款	04	項	02	目	01	事業	047	整理番号	288	
現担当課名			障害者施策課				係名			こども発達センター			連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	279
上位施策No・施策名											23 障害児援護の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度															
	平成26年度担当課名	障害者施策課										事業評価区分	一般				
	対象	心身に障害や発達の遅れがある区内在住の就学前の子どもとその保護者				根拠法令等	(1)		児童福祉法		(2)		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	発達を促し、身近な地域の中で生活できるようにする。 。子どもの発達に見通しを持ち、安心して子育てができるようにする。				活動指標	指標名(1)		通園児延べ数		指標説明		通園希望児数				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	0歳~2歳の子どもが、週1回親子で通う親子グループを実施する。 3歳~5歳の子どもが、週3日または週5日、子どもだけで通う(うち1日は親子で通う)幼児グループを実施する。 グループ活動の中で、自由遊び、設定遊び、社会体験などを実施し、子どもの発達を促す。				成果指標	指標名(1)		通園希望児に対する通園児の割合(対応率)		指標説明		通園児数÷希望児				
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度								
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)								
指標	活動指標(1)	1	人	180	173	143	137	128	120	93.4							
	活動指標(2)	2	人	231	173	145	137	128	120	93.4							
	成果指標(1)	3	%	78.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
	成果指標(2)	4															
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	73,258	82,505	80,002	83,178	80,366	100,644	平成26年度予算執行率(%)		96.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7	千円	55,184	56,456	55,477	56,175	55,325	71,568								
	職員数	常勤職員数	8	人	21.84	21.00	21.00	21.00	24.04	23.00							
		再任用職員数	9	人	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11	千円	190,008	181,230	181,230	185,010	211,792	202,630							
		再任用職員分	12	千円	3,930	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	267,196	263,735	261,232	268,188	292,158	303,274								
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,484,422	1,524,480	1,826,797	1,957,577	2,282,484	2,527,283								
	財源	受益者負担分	16	千円	6,091	6,952	6,192	6,865	7,875	8,537							
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19	千円	60,975	109,176	54,851	171,009	78,345	84,819								
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	67,066	116,128	61,043	177,874	86,220	93,356								
差引:一般財源(14-20)	21	千円	200,130	147,607	200,189	90,314	205,938	209,918									
受益者負担比率(16÷14)	22	%	2.3	2.6	2.4	2.6	2.7	2.8									

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	288	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		日常生活指導				21,773
		通所バス		3	台	37,403
		給食運営				18,216
		保健指導				2,078
		その他（専門的療育、行事・社会体験 等）				896
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>私立幼稚園、区立子供園、保育園、民間事業所への移行を支援しています。医療的ケアを含む重症児を受け入れる民間の「障害児保育園ヘレン」が平成26年9月に開所したことに伴い、たんぼぼ園からの入園希望児がスムーズに移行できるように連携をとり、丁寧に引き継ぎを行いました。現在も継続して情報提供や研修参加等の支援を行っています。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成15年度済美養護学校幼児教室の廃止に伴い、幼児グループの定員を増やし、親子通園日を減らしました。また、通園希望児の増加に伴い、平成16年度から親子グループの定員を増やして対応しています。</p> <p>平成24年度、26年度は親子の午後グループでの受入も実施しています。週5日通園グループに所属できない14歳児が週3日通園グループに所属し、週1日は4歳児のみのグループ活動を実施し残り1日は個別指導で対応しています。医療的ケアを必要とする子どもの増加に伴い、家族には引き続き必要時にケアの協力を依頼しています。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>年齢に応じた通所日数の保障、医療的ケアを必要とする子どもの受入体制の確立、時間延長（スポット対応でも可）に対する期待が高まっています。</p> <p>必要な支援を受けるために兄弟の預かりの場が求められています。</p>				
	今後の予測	<p>発達の状況に応じて民間事業所との役割分担をすすめてきましたが、現時点で既に定員をほぼ満たしており、今後の子ども達の通所先の確保が必要です。保育園、幼稚園における障害児受入れが進むことで本来の定員に近づくことが望めます。</p> <p>平成27年10月に開所予定の（仮称）杉並区重症心身障害児児童発達支援事業による新通所施設（旧若杉小学校跡地）への移行により、超過した医療的ケア児数は徐々に受入ガイドラインに近づくことが予想されます。</p>				
評価と課題		<p>この事業は、心身に発達の遅れやその心配がある乳幼児の一人ひとりの発達を促すとともに、保護者に対する支援を行うことで早期に効果的な療育が期待できる重要な事業です。一人ひとりの心身の状態や療育目標を保護者と共有し、より質の高い専門的な支援を行うことで効果をあげています。</p> <p>通園希望の低年齢化、医療的ケアが必要など障害の重度化に伴った対策が必要になっています。今後ますます重症化する通園希望者に対して、支援内容の充実を図る必要があります。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し			
今後の進め方	<p>民間の児童発達支援事業所の参入により、それぞれの事業所の役割が明確化されてきました。今後も民間の児童発達支援事業所が増えていく中で、公立施設が担うべく重度障害児の受け入れ体制の整備、療育内容の充実が重要となります。なかでも医療的ケアを必要とする重症児の安全な療育のための受け入れ定数や基準の明確化が課題です。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00280）

事務事業名称			こども発達センター療育相談・指導				款	04	項	02	目	01	事業	048	整理番号	289					
現担当課名			障害者施策課				係名			こども発達センター			連絡先電話番号	5317-5661	昨年度整理番号	280					
上位施策No・施策名											23 障害児援護の充実		予算事業区分		既定事業						
事業開始		平成 9年度		実行計画事業		目標 05		施策 23		計画事業 01		主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
平成26年度担当課名		障害者施策課										事業評価区分		一般							
事務事業の概要	対象			発達に遅れのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者等				根拠法令等		(1)		杉並区立こども発達センター条例									
										(2)		杉並区立こども発達センター運営要綱									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			発達を促し、本人の可能性や能力が発揮できるようにする。 子どもの在籍する園の職員や保護者が、子どもの発達特徴を理解し、適切に関わることができるようにする。				活動指標		指標名（1）		相談・個別指導及び巡回指導等実施件数									
										指標説明		指標名（2）		指標説明							
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			専門職による相談（専門相談・医療相談）および個別指導（言語心理指導・理学療法・作業療法）を行う。 保育園・幼稚園を専門職（作業療法士、心理職等）が訪問し、相談・助言を行う。				成果指標		指標名（1）		個別指導及び相談を実施し発達が促された人数										
									指標説明		指標名（2）		指標説明								
区分		単位		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成26年度									
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)							
指標	活動指標（1）		1 件		13,141		13,000		11,214		10,000		11,466		10,000		114.7				
	活動指標（2）		2																		
	成果指標（1）		3 人		1,000		900		685		500		483		500		96.6				
	成果指標（2）		4																		
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		43,724		50,406		47,675		45,897		45,463		65,647		平成26年度 予算執行率(%)		99.1		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		特記事項				
	(内) 委託費		7 千円		6,938		5,551		2,969		950		950		962						
	職員数	常勤職員数		8 人		11.93		8.00		7.50		6.50		7.50		7.00					
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分		11 千円		103,791		69,040		64,725		57,265		66,075		61,670					
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0					
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		147,515		119,446		112,400		103,162		111,538		127,317						
	単位あたりコスト (14-6)÷1		15 円		11,226		9,188		10,023		10,316		9,728		12,732						
	財源	受益者負担分		16 千円		3,046		3,476		3,096		3,433		3,938		4,269					
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0					
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0					
その他の補助金等		19 千円		30,488		54,588		27,426		85,504		39,172		42,409							
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		33,534		58,064		30,522		88,937		43,110		46,678							
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		113,981		61,382		81,878		14,225		68,428		80,639							
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		2.1		2.9		2.8		3.3		3.5		3.4							

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	289	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		相談		1,871	件	3,042
		個別指導（言語心理指導・リハビリテーション）		8,347	件	37,736
		地域支援（保育所等訪問支援・地域支援講座）		687	件	4,429
		療育講座ほか		227	人	256
		その他（ ）				
平成26年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>相談は、医療相談269件、専門相談761件、摂食相談29件、その他に児童通所給付に関わる相談・計画・モニタリングを812件実施しました。保護者・関係者向けの療育講座等には227人の参加があり、地域支援では保育所等訪問支援を327回実施しました。</p> <p>新規事業として東京女子大学に委託して実施した地域支援講座は360人の参加があり、広く関心を集めました。</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>開設時と比べ登録児数は約2倍以上ですが、相談の流れを整理し公民の役割分担を明確にした事により、総利用者数は平成24年度をピークに減少傾向にあります。医療的配慮が必要な子どもへの対応は当初から実施していますが、肢体不自由児特別支援学校永福学園の開設に合わせるように、医療機関から紹介される子どもが増えてきたことにより、臨時的対応を行っています。</p> <p>保育園・幼稚園・子供園等への支援は保育所等訪問支援事業を平成26年度327件実施しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>肢体不自由などの障害がある子どもは、関節の変形・拘縮予防等継続的なりハビリが必要なため、学齢期の指導回数増の要望があります。</p> <p>言語心理指導の回数増や作業療法士による指導の要望も出ています。その他民間事業所との併用の要望も出ています。</p> <p>保育園・幼稚園・子供園等から、対応方法への助言や情報共有など連携強化の要望があります。</p>				
	今後の予測	<p>保育園等への入園状況の変化により、幼児のニーズが増えています。児童発達相談係により公民の役割分担がすすみ、こども発達センターは中重度の障害児および肢体不自由児の支援を主に行うこととなります。指導回数を増やし、民間との指導回数の格差の解消を図る必要があります。また、医療的配慮が必要な子どもが増えており、対策が必要です。</p>				
評価と課題		<p>成長の早期の段階から療育を行うことは、成長の土台をつくり学齢期の発達につなげるために大変重要であり、発達課題への専門的支援を行うことで効果をあげています。</p> <p>乳幼児期では、保健センター・保育園等との連携体制を強めているところですが、学齢期では教育部門との連携はまだ十分とは言えない状況であり、乳幼児期から学齢期にわたる一貫した体制の整備を図ります。</p> <p>また、民間療育機関と力を合わせて区全体の支援体制を強化していきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象の見直し			
今後の進め方	<p>法改正に伴い、平成24年度から当施設は「児童発達支援センター」として位置づけられ、「相談支援事業所」としての機能を持ち、「保育所等訪問支援事業」が加わりました。</p> <p>保育所等訪問支援事業は、保育園・幼稚園等で集団生活に困難を抱える子どもの増加に対応し、平成25年度より作業療法士に加え心理職を配置し本格実施しています。訪問先の園では子どもの支援に対する効果を得られた、必要に応じて回数を増やしてほしいとの意見がありました。今後も個別の状況により応じられるよう、体制を整えていきます。相談支援事業は関係機関との調整が必要な困難ケースが増えています。その他、利用者のニーズが多岐にわたり、利用通所支援の利用に関わる相談、計画作成、モニタリングなどの内容が増えています。医療的配慮が必要な子どもの増加への対応については、平成27年10月に開設予定の重症心身障害児通所施設の設置に合わせ、引き続き充実していく必要があります。</p>					

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00281）

事務事業名称 発達障害児支援			款 04	項 02	目 01	事業 049	整理番号 290				
現担当課名 障害者施策課		係名 こども発達センター			連絡先電話番号 5317-5661	昨年度整理番号 281					
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成20年度	実行計画事業	目標 05	施策 23	計画事業 01	主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	障害者施策課					事業評価区分	一般			
	対象	発達に偏りがあるなど支援が必要な区内在住の18歳未満の子どもとその保護者			根拠法令等 (1) (2)	杉並区立こども発達センター条例 杉並区立こども発達センター運営要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	専門職の支援によりその発達が促され、本人の能力が発揮できるようにする。 保護者が子どもの発達特徴を理解し、適切に関われるようにする。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	グループ指導延べ指導実施件数 専門相談実施件数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	社会性やコミュニケーションの発達を促す指導を、少人数のグループで実施する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	グループ指導を実施し向上した人数 発達障害児専門相談により療育を受けられるようになった人数					
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成26年度 予算執行率(%) 91.5 特記事項 平成25年度、児童発達相談係に主な相談部門を移行した。	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	989	1,087	891	750	785	471	104.7		
	活動指標(2)	2 件	91	96	0	0	0	0	0.0		
	成果指標(1)	3 人	146	154	122	100	96	58	96.0		
	成果指標(2)	4 人	84	84	0	0	0	0	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	36,530	37,058	30,336	34,576	31,635	18,996			
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	2.30	2.30	0.50	0.50	0.50	0.50		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	20,010	19,849	4,315	4,405	4,405	4,405		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	56,540	56,907	34,651	38,981	36,040	23,401			
	単位あたりコスト (14÷6)÷1	15 円	57,169	52,352	38,890	51,975	45,911	49,684			
	財源	受益者負担分	16 千円	1,015	1,159	1,032	1,144	1,312	1,423		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	10,162	18,196	9,142	28,501	13,057	14,136			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	11,177	19,355	10,174	29,645	14,369	15,559			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	45,363	37,552	24,477	9,336	21,671	7,842			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	1.8	2.0	3.0	2.9	3.6	6.1				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	290	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		グループ・相談指導	785	件	31,635	
(2) 事業実績	<p>対人関係や集団活動に課題のある子どもに対し、幼稚園や保育園等と連携してグループ活動を実施し、社会性やコミュニケーション能力を高める指導を行うことにより、家庭や幼稚園、保育園等の活動において本人の力が発揮できる支援体制を整えました。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>発達専門相談実施件数 平成24年度 84件、平成25年度 0件 グループ指導利用人数 平成24年度 146人、平成25年度 122人、平成26年度96人</p> <p>発達専門相談は平成25年度から児童発達相談係に移行し、子どもの特徴に合わせた療育機関を紹介する仕組みができました。このことにより、センターは中重度の障害児または総合的な支援が必要な発達障害児が対象となり、グループ指導の対象児は減少しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>グループ指導では、個別指導も組み合わせ実施し、保護者からは、子どもが他者との関わりを楽しめるようになり自信が持てるようになってきた、子どもの特徴や関わり方の理解ができ、親子間のコミュニケーションがとりやすくなった、指導回数を増やしてほしい等の意見が出されました。</p>				
	今後の予測	<p>公民の役割分担として、発達障害の子どもは民間事業所が中心に対応するため、こども発達センターの利用児は減少しており、この傾向はしばらくの間続くと思われま。</p>				
	評価と課題	<p>発達障害児は、一人ひとりの発達の状態に応じて様々な職種・関係機関による連携した支援が必要です。こども発達センターでは、未就学児を対象にグループ指導と併せて個別指導を行うとともに、子どもや家族の状況に応じた専門相談を実施しており、一定の成果を得ています。学齢期以降については、さらに、専門的・総合的な支援を必要とする場合も多く、支援体制をより充実させていきます。</p>				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	<p>総合的な専門支援を必要とする発達障害児向けに、他職種間で連携しグループ指導内容などの検討を行います。</p> <p>こども発達センターと民間事業所の役割分担の推進や情報共有、子ども家庭支援センター、保育園等との連携や情報共有が必要です。</p> <p>就学に向け特別支援教育課や児童青少年課との連携を推し進め、切れ目のない支援を行います。</p>				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00283)

事務事業名称 障害児利用者負担軽減			款 04	項 02	目 01	事業 051	整理番号 292					
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号 283						
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 新規事業						
事務事業の概要	事業開始	平成24年度										
	平成26年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分	一般						
	対象	児童発達支援を利用する1,2歳児の保護者 保育所等訪問支援を利用する未就学児の保護者 こども発達センターで児童発達支援事業としてリハビリを受ける未就学児の保護者			根拠法令等 (1) (2)	杉並区児童通所支援等利用者負担助成要綱						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	療育が必要な1,2歳の児童について、保護者が費用負担を考慮することなく早期通園を選択できるようにする 保育課が行っている巡回指導との整合性を図る。 未就学児が医療機関でリハビリを受けた場合の費用負担との整合性を図る。			活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	助成対象者数						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	1,2歳児の児童が、児童発達支援を利用する際に係る利用者負担金を助成する。 保育所等訪問支援及び児童発達支援事業としてリハビリを受けた際に係る利用者負担を助成する。			成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	助成制度利用者の割合 助成制度利用者÷助成制度対象者数						
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成26年度 予算執行率(%) 53.8 特記事項 利用者の通所日数が 予測より少なかったため、 執行率が低い結果となった。		
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	137	137	199	199	440	440		221.1	
	活動指標(2)	2										
	成果指標(1)	3	%	89.0	90.0	91.9	93.0	86.5	90.0		93.0	
	成果指標(2)	4										
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,156	4,761	3,820	9,947	5,351	8,291			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	312	139	345			
	職員数	常勤職員数	8	人	0.40	0.20	0.55	0.55	1.00		0.90	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	3,480	1,726	4,747	4,846	8,810		7,929	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	5,636	6,487	8,567	14,793	14,161	16,220			
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15	円	41,139	47,350	43,050	74,337	32,184	36,864			
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	5,636	6,487	8,567	14,793	14,161	16,220			
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	292	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		助成金		381	人	5,351
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	申請書を受け付け、助成金の支払いを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体は杉並区になりました。平成24年4月時点では、児童発達支援事業所は区立のこども発達センター1所でしたが、平成27年3月末現在では10所（多機能型、保育対応型を除く）開設されており、児童発達支援の利用者が増加しています。これに伴い、助成の対象者も増えています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後の予測	児童発達支援の利用者の増が一段落したところから、助成対象数の増も落ち着く見込みです。				
	評価と課題	利用者負担が掛からないことで、経済的負担を考慮することなく療育を受けることができるなど、早期療育へつなげる事業となっています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	助成事務のため、申請から決定までの一連の事務を省くことはできませんが、申請の受け付け方法や案内の工夫することで、事務の効率化を図ります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00285)

事務事業名称 障害児発達相談			款 04	項 02	目 01	事業 053	整理番号 294			
現担当課名 障害者施策課		係名 児童発達相談係			連絡先電話番号 5307-0371	昨年度整理番号 285				
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成25年度	実行計画事業	目標 05	施策 23	計画事業 01	主要事業(区政経営報告書掲載事業)			
	平成26年度担当課名	障害者施策課					事業評価区分	一般		
	対象	発達に遅れや偏りのある区内在住の18歳未満の子どもとその保護者		根拠法令等	(1)	杉並区立こども発達センター条例				
					(2)	杉並区立こども発達センター運営要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	子どもの発達状況を把握し、必要に応じて適切な支援へつなげる。 保護者が子どもの発達特徴を理解し、子どもに適切に関われるように助言する。		活動指標	指標名(1)	相談・検査実施延べ件数				
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	専門医師・心理職等が診察や発達の検査を実施し、子どもの発達の様子を把握する。 保護者に子どもの発達の特徴や関わり方について助言を行うとともに、必要に応じて専門機関へつなげる。		成果指標	指標名(1)	専門相談を受けた児のうち課題の改善した児及び専門機関につながった児の割合					
				指標説明	発達課題が解消した児及び専門機関につながった人数÷相談を受けた実人数					
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1	件	1,100	1,161	1,570	1,553	1,780	98.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3	%	75.0	76.9	80.0	78.4	80.0	98.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	17,640	17,158	25,864	25,497	33,687	平成26年度 予算執行率(%) 98.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	598	0	0	0	特記事項 事業費の増について平成27年度から、専門機関紹介ケースについて、児童支援利用計画を全件作成し支援を行うため相談体制を拡充して実施する。	
	(内)委託費	7	千円	1,032	1,025	1,018	760	934		
	職員数	常勤職員数	8	人	3.50	3.71	4.50	4.82		5.68
		再任用職員数	9	人	1.00	1.02	2.02	2.01		1.03
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00		1.22
	人件費	常勤職員分	11	千円	30,205	32,017	39,645	42,464		50,041
		再任用職員分	12	千円	3,860	3,937	8,181	8,141		4,172
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0		3,453
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	51,705	53,112	73,690	76,102	91,353		
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円	47,005	45,232	46,936	49,003	51,322		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	785	1,248	4,617	3,528		15,132
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	785	1,248	4,617	3,528	15,132		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	50,920	51,864	69,073	72,574	76,221		
受益者負担比率(16÷14)	22	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	294
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		療育初回相談	445	人	14,676
		発達専門相談	64	人	1,572
		再相談	348	件	7,889
		事業者向け研修	23	人	45
		その他（維持管理経費）			1,315
	(2) 事業実績	<p>発達の遅れや偏りのある子どもに対して、心理・言語等専門職による療育相談を実施するとともに幼稚園・保育園等と連携し、集団活動等の適応に心配のある子どもに対して発達専門相談「すこやか」を実施しました。療育支援の必要なケースについては円滑に療育機関につながるよう、保護者の心情に配慮した丁寧な相談を実施しました。また、適切な支援が継続的に行われるよう、療育機関紹介ケースの一部について児童支援利用計画を作成し、支援状況を把握するためのモニタリングを実施しました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成25年度 新規相談件数（療育初回相談 + 発達専門相談）386件 平成26年度 新規相談件数（療育初回相談 + 発達専門相談）509件 平成26年度から計画相談業務の一部実施 計画相談述べ件数（未就学児 + 学齢児）287件</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>子どもの特徴について理解することが出来た、適切な支援につながって良かったとの声がある一方で、療育支援を受けるにあたり、療育を行う事業所の定員が一杯などの理由で身近な事業所に通えず利用することが大変であるとの声があります。</p>			
	今後の予測	<p>発達障害に対する情報が浸透し、保護者自身から相談されるケースがある一方、乳幼児健診の場や保育園幼稚園等と連携した取り組みを実施することで関係機関からの紹介も増えることが予想され、発達障害児の相談は当面、増加が見込まれます。また就学後も幼児期の支援と同様の支援が求められています。 療育機関の利用について、適切な支援が継続的に行われるよう、定期的に状況を確認する相談支援のニーズの増加が見込まれます。</p>			
	評価と課題	<p>本事業は発達に課題を抱える子どもを早期から支援することで、子どもの健やかな成長が促される重要な事業です。関係機関と連携した取組により丁寧な相談支援を行い、必要に応じて療育機関への支援につなげています。療育機関で効果的に支援が行われるよう、児童支援利用計画を作成するとともに、支援状況の確認を行ってきました。 平成27年度からは療育機関を利用する全てのケースに対し、児童支援利用計画を作成し適切な支援がなされるよう取り組みます。今後の需要に対応するため、相談支援事業所を計画的に確保しながら質の高い支援を行います。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>療育を必要とする乳幼児とその保護者が適切な支援を受けられるように、保健センター、子ども家庭支援センター、保育園、幼稚園、子供園等関係機関や療育機関と連携し丁寧な相談支援を実施します。 就学に向け特別支援教育課と連携し、幼児期から学齢期まで途切れのない支援を行います。 療育機関を利用しているケースに対し子どもの発達状況や育児の様子等に応じた適切な支援が行われるよう定期的にモニタリングを行ため、区内の相談支援事業所と連携を図り需要に対応します。</p>			

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00286)

事務事業名称 障害児通所支援事業所設置助成			款 04	項 02	目 01	事業 054	整理番号 295		
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号 286			
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 新規事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度							
	平成26年度担当課名	障害者施策課				事業評価区分	一般		
	対象	新規に区内で開設する児童発達支援事業所		根拠法令等 (1) (2)	杉並区児童発達支援開設経費補助要綱				
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	療育が必要な児童の需用に応えられるよう児童発達支援事業所の設置を促進する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	区内児童発達支援事業所の数 区内の民間の児童発達支援事業所(多機能型、保育対応型を除く)数 児童通所給付支給決定数				
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	区内に児童発達支援事業所を開設する社会福祉法人等に、開設に係る費用を助成する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	定員増加率 年度末の定員数-年度当初の定員数					
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 (目標値)	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 所	3	5	8	10 11	0	110.0	
	活動指標(2)	2 人	265	265	422	610 467	550	76.6	
	成果指標(1)	3 %	136	200	350	125 137	0	109.6	
	成果指標(2)	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	9,712	24,905	23,931	19,873 17,513	0	平成26年度 予算執行率(%) 88.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0 0	0	特記事項 当該事務事業に含まれていた、地域デイサービスから放課後等デイサービス事業へ移行した事業所に対する激変緩和策の家賃助成は平成25年度で終了になり、事業費が減となった。 助成対象事業所2所とも、助成対象経費が上限額の一千万円に満たなかったため、予算執行率が低い結果となった。	
	(内)委託費	7 千円	0	1	0	8 7	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.15	0.05 0.10		0.00
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	435	432	1,295	441 881		0
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0 0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	10,147	25,337	25,226	20,314 18,394	0		
	単位あたりコスト (14-6)÷1)	15 円	3,382,333	5,067,400	3,153,250	2,031,400 1,672,182	0		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0 0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0 0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0 0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0 0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	10,147	25,337	25,226	20,314 18,394	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0 0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	295	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		開設準備		2	所	17,454
	その他（選考委員会開催）				59	
	(2) 事業実績	開設助成対象児童発達支援事業所 2所開設				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成24年4月の児童福祉法の改正により、障害児通所支援の実施主体は杉並区になりました。平成24年4月時点では、児童発達支援事業所は区立のこども発達センター1所でしたが、平成24年7月に区内初の民間事業所が1所開設し平成26年3月末に合計8所（多機能型を除く）となりました。しかしながら児童発達支援の利用希望者が多く3月末時点で86人の児童の通所先が確保できない状況でした。平成26年度に助成対象事業者2所に加え2所が開設し、27年3月末に合計10所（多機能型、保育対応型を除く）の事業所が開設し、通所先のない児童は0人となりました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	児童発達支援事業所で、子どもが療育を受けるだけではなく、自身（保護者）の子育ての相談もでき、不安が軽減したとの声が寄せられています。				
	今後の予測	施設の開設速度が緩やかになるとともに、事業所のサービスの質による利用者の事業所選択が進んでい記ことが予測されます。				
	評価と課題	療育が必要な児童の通所先の確保が進み、早期発見早期療育が実現できるようになりました。今後は、こども発達センターの地域支援機能を活用し、事業所の療育の質を高める支援を行うとともに相談部門と連携しながら療育の必要な児童の需要の動向を注視していきます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	療育が必要な児童の通所先の確保が可能になったことから、当該事業を廃止します。今後は相談部門と連携をしながら、療育の必要な児童の需要予測の精査を行っていきます。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00652）

事務事業名称 保育対応型児童発達支援事業所設置助成			款 04	項 02	目 01	事業 059	整理番号 300		
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実					予算事業区分 新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度			主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
	平成26年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分 一般				
	対象	新規に区内で開設する保育対応型児童発達支援事業者		根拠法令等 (1) (2)	児童福祉法 杉並区保育対応型児童発達支援事業開設経費補助要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	重症心身障害児の保護者の就労を可能とする環境を整備する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	保育対応型児童発達支援事業所数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区内で保育対応型児童発達支援事業所を開設するNPO法人等に、開設に係る経費を助成する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	利用者数 事業所を利用する杉並区民である児童数				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 (目標値)	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 所				1 1	0	100.0	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 人				12 7	0	58.3	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				10,000 10,000	0	平成26年度 予算執行率(%) 100.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円				0 0	0	特記事項 平成26年度事業 平成27年6月現在、通 所する児童（区民）は 目標の12人に達してい ます（定員の8割）。	
	(内) 委託費	7 千円				0 0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00 0.20		0.00
		再任用職員数	9 人				0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0 1,762		0
		再任用職員分	12 千円				0 0		0
		非常勤職員分	13 千円				0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				10,000 11,762	0		
	単位あたりコスト (14÷6)÷1)	15 円				10,000,000 11,762,000	0		
	財源	受益者負担分	16 千円				0 0		0
		国からの補助金等	17 千円				0 0		0
		都からの補助金等	18 千円				0 0		0
その他の補助金等		19 千円				0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				10,000 11,762	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0 0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	300	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		開設経費助成		1	件	10,000
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	<p>医療的ケアが必要な重症心身障害児等に保育と療育を提供する保育対応型児童発達支援事業所「障害児保育園ヘレン」の設置に係る初期経費の助成を行いました。特に医療的ケアが必要な重症心身障害児は利用希望者が多く、開設当初から定員に達しました。</p> <p>施設規模 定員15名（内訳 重症心身障害児5名 重症心身障害児以外10名） 開設月日 平成26年9月15日</p>				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度開始の事業です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療的ケアの児童を含む重症心身障害児に対し、療育及び保育を行う障害児保育園（保育対応型児童発達支援事業所）の設置は全国初の試みであったため、同様の課題を抱える保護者や自治体から経過等についての問い合わせが相次ぎました。				
	今後の予測	平成26年度の単年度事業です。				
	評価と課題	開設助成を行うことにより、区内に保育対応型児童発達支援事業所の設置を促し、医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者が就労できる環境の整備を進めることができました。今後は保護者が安心して事業所を利用できるよう、こども発達センターの地域支援機能を活用し、事業所のサービスの質の向上のための支援を行います。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	今後の進め方	保育対応型児童発達支援事業所の設置が終了したため、本事業を廃止します。				

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00653）

事務事業名称 保育対応型児童発達支援保育料助成			款 04	項 02	目 01	事業 060	整理番号 301		
現担当課名 障害者施策課		係名 認定・給付係			連絡先電話番号 1159	昨年度整理番号			
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実					予算事業区分 新規事業				
事務事業の概要	事業開始	平成26年度							
	平成26年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分 一般				
	対象	保育対応型児童発達支援事業所に通所する児童の保護者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区保育対応型児童発達支援保育料補助実施要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	医療的ケアが必要な重症心身障害児等の保護者の保育に係る経費の負担を軽減する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	助成対象者数				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	保育対応型児童発達支援事業所に通所する障害児の独自保育料の助成をする。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	助成率 助成金支払い対象者÷助成対象者数				
区分		単位	平成24年度 実績	平成25年度 計画 実績		平成26年度 計画 実績 （目標値）	平成27年度 計画	平成26年度 対計画比（%）	
指標	活動指標（1）	1 人				12 7	12	58.3	
	活動指標（2）	2							
	成果指標（1）	3 %				100 87	100	87.0	
	成果指標（2）	4							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円				4,390 802	7,478	平成26年度 予算執行率(%) 18.3	
	（内）投資的経費等	6 千円				0 0	0	特記事項 平成26年9月15日に開所となり、段階をおいて障害児の受け入れを行ったため、執行率が低い結果となりました。	
	（内）委託費	7 千円				30 2	28		
	職員数	常勤職員数	8 人				0.00 0.20		0.10
		再任用職員数	9 人				0.00 0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人				0.00 0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円				0 1,762		881
		再任用職員分	12 千円				0 0		0
		非常勤職員分	13 千円				0 0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円				4,390 2,564	8,359		
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円				365,833 366,286	696,583		
	財源	受益者負担分	16 千円				0 0		0
		国からの補助金等	17 千円				0 0		0
		都からの補助金等	18 千円				0 0		0
その他の補助金等		19 千円				0 0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円				0 0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円				4,390 2,564	8,359		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %				0.0 0.0	0.0			

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	301	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		助成金		19	件	802
	その他（ ）					
(2) 事業実績	保育対応型児童発達支援事業所 1所 定員15名（内重症心身障害児5名）					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度開始の事業です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	助成を受けることで、認証保育所と同程度の保育料の負担となり、継続して事業所を利用できる環境になったとの声が寄せられています。				
	今後の予測	重症心身障害児の保護者が、就労できる環境整備が引き続き望まれています。				
	評価と課題	平成26年9月に保育対応型児童発達支援事業所が開設され、同時にこの事業所を利用する際にかかる独自保育料の助成を始めました。独自保育料は所得に関わりなく一律であるため、認証保育所に預けた場合と同程度の負担額となるよう助成制度の設計を行いました。これにより、保育が必要な方が経済的な負担を過度に心配することなく利用できる環境を整えることができました。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	助成事務のため、申請から決定までの一連の事務を省くことはできませんが、分かりやすい通知や申請の勤奨案内を工夫することで、事務の効率化を図ります。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00672)

事務事業名称		重症心身障害児通所事業			款	04	項	02	目	01	事業	061	整理番号	302
現担当課名		障害者施策課			係名		認定・給付		連絡先電話番号		1159		昨年度整理番号	
上位施策No・施策名		23 障害児援護の充実			予算事業区分		新規事業							
事務事業の概要	事業開始	平成26年度												
	平成26年度担当課名	障害者施策課			事業評価区分		一般							
	対象	重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所 重症心身障害児を主な対象とした放課後等デイサービス事業所			根拠法令等	(1)	児童福祉法							
						(2)	杉並区児童通所支援事業所設置条例							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	未就学の重症心身障害児の療育の場を確保する。 就学している重症心身障害児の放課後の居場所を確保する。			活動指標	指標名(1)	児童発達支援事業所通所児童数							
					指標説明	放課後等デイサービス事業所通所児童数								
				指標名(2)	指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所を設置をし、運営の委託を行う。 運営助成の対象とする重症心身障害児の放課後等デイサービス事業者の選定を行う。 重症心身障害児等を主な対象とした、放課後等デイサービス事業所の運営の助成を行う。			成果指標	指標名(1)	児童発達支援通所日数								
					指標説明	放課後等デイサービス事業所通所日数								
				指標名(2)	指標説明									
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1				0	0	20	0.0					
	活動指標(2)	2				0	0	10	0.0					
	成果指標(1)	3				0	0	600	0.0					
	成果指標(2)	4				0	0	300	0.0					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			291	199	37,452	平成26年度 予算執行率(%)	68.4				
	(内)投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円			5	3	31,316	平成26年度の事業内容は児童発達支援事業所のプロポーザルの実施のみであったため、活動指標、成果指標とも未記入としました。					
	職員数	常勤職員数	8	人			0.00	0.10	0.30	公募事業所数が予定より少なかったため、公認会計士による財務帳票の確認等に係る経費が残り、執行率が低い結果となりました。				
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円			0	881	2,643					
		再任用職員分	12	千円			0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円			291	1,080	40,095						
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15	円			0	0	2,004,750						
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円			0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円			0	0	0					
その他の補助金等		19	千円			0	0	0						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円			0	0	0						
差引：一般財源(14-20)		21	千円			291	1,080	40,095						
受益者負担比率(16÷14)	22	%				0.0	0.0	0.0						

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	302	
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		プロポーザル委員会委員報酬		3	回	156
		その他（委員会運営費）				43
(2) 事業実績		平成27年10月に開設予定の重症心身障害児を主な対象とした児童発達支援事業所の受託者候補者となる法人のプロポーザル及び選定を行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成26年度に開始した事業です。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	医療的ケアが必要な重症心身障害児の児童発達支援事業所（保育対応型児童発達支援事業所を除く）が区内になかったことから設置を喜ぶ保護者の声が寄せられています。また就学後の放課後居場所についても設置を望む声があります。				
	今後の予測	医療技術の進歩により、在宅で過ごす医療的ケアが必要な重症心身障害児が増加することが見込まれます。今後重症心身障害児の通所施設の重要性が増すものと考えられます。				
	評価と課題	平成26年度は、医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児の通所先の設置を進めました。平成27年度はこの施設の開設に加え、就学後の居場所となる放課後等デイサービス事業所の設置に取り組み、重度の障害があっても身近な地域で暮らし続けることのできる環境整備を進めていきます。どちらの施設についても通所対象になる重症心身障害児の保護者等に情報が行き渡るよう、きめ細やかな周知に取り組みます。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	今後の進め方	未就学児の通所施設は、平成27年9月までの準備期間の後10月に事業を開始する予定です。また、放課後等デイサービスは、平成27年度中の開設を目指します。				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00294)

事務事業名称		こども発達センターの維持管理			款	04	項	02	目	02	事業	004	整理番号	308		
現担当課名		障害者施策課		係名	こども発達センター			連絡先電話番号	5317-5661		昨年度整理番号	294				
上位施策No・施策名										23 障害児援護の充実		予算事業区分	既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成 9年度														
	平成26年度担当課名	障害者施策課										事業評価区分	施設維持管理			
	対象	杉並区立こども発達センター(平成9年4月1日開設)、所在地:杉並区高井戸東1-18-5、施設面積:1774.94			根拠法令等	(1)		杉並区立こども発達センター条例								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	利用者が安全・快適に利用できるよう、施設を良好な状態に維持し提供する。			活動指標	指標名(1)										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	建物の維持管理 施設運営に関する事務			指標説明	指標名(2)										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1														
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	27,526	26,028	25,664	29,338	29,133	25,860	平成26年度 予算執行率(%)	99.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	12,239	11,229	11,245	11,715	11,680	10,904							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,400	17,260	17,260	17,620	17,620	17,620						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	2,750	2,780	2,780	2,830	2,830	2,830						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	47,676	46,068	45,704	49,788	49,583	46,310							
	単位あたりコスト(14÷6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	59	42	87	45	70	87						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	23,914	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	23,973	42	87	45	70	87							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	23,703	46,026	45,617	49,743	49,513	46,223							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 308

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	光熱水費	1	所	12,632
		施設保守管理委託	1	所	10,930
		維持管理経費	1	所	5,571
	(2) 事業実績	前年度に引き続き防災関連の対策を継続して行いました。 震災時を想定した訓練と共に、福祉救護所としての機能整備を検討・実施してきました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	開設から17年を経て機械設備の故障が生じてきています。 定期的な点検をもとに、併設の児童館や南公園緑地事務所と連携しながら必要な修理を計画的に行い、業務に支障が出ないよう適切な施設管理に努めていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成27年度杉並区事務事業評価表(1)

(00340)

事務事業名称		療育医療の給付			款	04	項	05	目	03	事業	006	整理番号	359	
現担当課名		保健予防課			係名	感染症係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	340		
上位施策No・施策名										23 障害児援護の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和33年度													
	平成26年度担当課名	保健予防課			事業評価区分	一般									
	対象	結核で入院医療が必要な18歳未満の児童			根拠法令等	(1)		児童福祉法							
						(2)		児童福祉法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	結核治療が必要な児童に対して、確実に適切な治療が受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		療育医療券交付件数(医療受給者数)							
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	結核で入院医療が必要な18歳未満の児童で、要件を満たす者に対し、医療保険の自己負担額、日用品・学用品代を規定に基づき給付する。			成果指標	指標名(1)										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	1	2	1	2	0	2	0.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	119	116	105	0	105	平成26年度 予算執行率(%) 特記事項 執行額残の理由 療育医療の給付実績 なかったため						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0							
	(内)委託費	7 千円	0	2	0	2	0	2							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.15	0.15	0.47	0.47	0.10		0.10					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,305	1,295	4,056	4,141	881		881					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,305	1,414	4,172	4,246	881	986							
	単位あたりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,305,000	707,000	4,172,000	2,123,000	0	493,000							
	財源	受益者負担分	16 千円	15	36	32	36	0		36					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18 千円	0	69	68	69	0		69					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	15	105	100	105	0	105							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,290	1,309	4,072	4,141	881	881							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	1.1	2.5	0.8	0.8	0.0	3.7								

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 359

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	平成26年度は、療育医療の給付実績はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	B C G 接種等の長年における結核予防の推進により、最近の療育医療対象者は少数にとどまっている状況です。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	経済的負担が軽減されるため治療が受けやすい、という声がありました。			
	今後の予測	療育医療の対象者が少数にとどまる状況は、今後も持続すると予測します。			
評価と課題		骨関節その他の結核により長期の入院治療が必要な児童に、医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行うことにより、当該児童に対する確実かつ適切な治療を行うことができます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
今後の進め方		B C G 接種等の継続的な結核予防を推進するとともに、骨関節その他の結核により長期の入院治療が必要な児童に医療費の給付、学習や療養生活に必要な支給を行います。			

平成27年度杉並区事務事業評価表（1）

（00481）

事務事業名称 教育相談等運営			款 07	項 01	目 03	事業 012	整理番号 500				
現担当課名 特別支援教育課		係名 教育相談係		連絡先電話番号 4723		昨年度整理番号 481					
上位施策No・施策名 23 障害児援護の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始 平成24年度		実行計画事業 目標 05 施策 23 計画事業 01			主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
平成26年度担当課名 特別支援教育課					事業評価区分 一般						
対象		区内在住で発達障害の疑いのある就学前・学齢期児童とその保護者		根拠法令等 (1) (2)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条2項 杉並区教育委員会事務局処務規則第2、5条					
事務事業の概要	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）		スクールカウンセラー利用者数（保護者のみ）						
	学齢期においても継続支援が受けられるよう相談支援を行います。 学齢期児童に対し、社会性やコミュニケーション面の発達を支援します。 保護者に対し、家庭の教育力の強化を図れるよう支援します。										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明		グループ登録者数（PT保護者60人、SST児童60人）						
	入学後の学校生活がスムーズに送れるよう就学前の児童とその保護者に、教育相談を行い必要に応じてグループ活動につなげる。 児童には、ソーシャルスキルトレーニング（SST）を中心としたグループ活動を行う。 保護者には、ペアレントトレーニング（PT）を行う。										
区分		単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度	平成26年度	88.1 特記事項	
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 人	37	96	83	85	99	100	116.5		
	活動指標（2）	2									
	成果指標（1）	3 人	120	192	166	170	198	200	116.5		
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,993	6,344	5,705	6,344	5,586	10,134	平成26年度 予算執行率(%)		
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.02	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	174	1,726	1,726	1,762	1,762	1,762		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	5,560	5,560	5,660	5,660	5,660		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,167	13,630	12,991	13,766	13,008	17,556			
	単位あたりコスト (14-6)÷1	15 円	85,595	141,979	156,518	161,953	131,394	175,560			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	3,167	13,630	12,991	13,766	13,008	17,556			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成27年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	500
平成26年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		ソーシャルスキルトレーニング、ペアレントトレーニングの実施	256	回	5,271
		医療相談	3	回	138
		外部講師研修	6	回	162
		学生ボランティア	7	回	15
	(2) 事業実績	<p>児童には、学校生活での集団適応や学習に取り組む姿勢の習得を促すため、ソーシャルスキルトレーニング（SST）を14グループ各10回実施しました。保護者には、家庭の教育力の強化を図るためペアレントトレーニング（PT）のグループ相談を8グループに各6回実施しました。また、就学後に新たに発見される発達障害児も対象として、専門医や心理士による医学的・心理学的発達評価や相談支援を行いました。</p>			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<p>発達障害に関する情報が一般に広まるとともに、障害の発見時期が早まり、就学前から支援につながる児童が増えています。学齢期においても、継続的な支援を求め就学前からの相談が増加し、平成26年度は、児童99名にソーシャルスキルトレーニング、保護者99名に保護者プログラムを実施するとともに、ペアレントトレーニングは8グループに48人の保護者の方を対象に実施しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>「済美教育センターの場所が行きにくい」、「グループ活動の開始が15時だと、間に合わない」、「土曜日授業があるため、午後から参加したい」等の意見が寄せられています。</p>			
	今後の予測	<p>保健センターの法定検診後の遊びのグループの充実などにより、発達障害が早期に発見され支援につながるケースが増加しています。また、幼児期に支援を受けていない児童でも、就学时健康診断で「集団に馴染めない」、「指示に心じられない」などの指摘を受けて教育相談につながる数も増えています。発達障害について社会的に認識が高まるにつれて、今後も学齢期の継続的支援を必要とする児童と保護者の数が増加していくと予測されます。</p>			
	評価と課題	<p>平成24年度より事業を始め、ソーシャルスキルトレーニング、ペアレントトレーニングともに登録者数が増えています。児童の在籍校においてもスクールカウンセラーとの連携を図るなど、学校生活での支援にもつながってきています。就学後に発見される発達障害児もいることから、関係機関との連携をより一層強化しつつ、引き続き適切な支援をすすめていきます。</p>			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	今後の進め方	<p>関係機関との連携を強化しながら発達障害等の早期発見に努め、特別支援教室等新たな環境にも配慮しながら、教育的効果の高い、連続した多様な学びの場の活用を図り、適切な支援を進めていきます。</p>			